

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 星医療酸器

コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長

(氏名) 岡田 利夫

TEL 03-3899-2101

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,842	0.2	720	△15.5	735	△15.6	441	△11.8
21年3月期第3四半期	5,832	—	852	—	872	—	500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	130.12	—
21年3月期第3四半期	141.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,166	6,598	70.3	1,939.66
21年3月期	9,257	6,530	69.0	1,832.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,447百万円 21年3月期 6,385百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	1.2	1,280	0.6	1,300	0.3	770	0.4	221.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	3,601,681株	21年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	277,764株	21年3月期	92,788株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	3,390,935株	21年3月期第3四半期	3,528,431株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機並びに世界同時不況の余波が残り、引き続き厳しい状況であります。

失業率が過去最高水準となり、雇用・所得環境は悪化しつつあり、企業収益も減少傾向が続いております。但し、在庫調整の一巡や経済対策効果及び対外経済環境の改善により、そのテンポは僅かながら緩やかになる様相を呈しつつあるように見受けられますが、下押しリスクが解消した訳ではなく、決して予断を許す状況ではありません。

当医療ガス業界も、業界内の販売競争激化が継続しているなか、販売先の確保や販路拡大等の課題が山積しており、厳しい経営環境下にあります。

このような経営環境のもと、当社は、より一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応するとともに、グループ各社の効率的な連携も模索しつつ、更なる業績向上に向けた営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,842百万円（前年同四半期比0.2%増）、一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向け、日々営業努力を重ねましたが、経常利益は735百万円（前年同四半期比15.6%減）となり、四半期純利益は441百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療用ガス関連事業

当関連事業について、医療用ガス部門の需要は、緩やかながら増加基調にありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあり、診療報酬及び薬価の改定の影響もあることから、今後の動向はさらに不透明な状況となっており、十分に注視する必要があります。また、従来にも増して業界内の競合も厳しく、企業体力の充実を図る必要性も増大しております。そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力いたしました。

また、在宅関連については、当社グループの重要な収益源と位置付け、継続的な社内勉強会の実施に加え、より一層の人材育成強化の観点から、新規開拓を主眼として人員を集中的に配するなどの工夫を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,661百万円（前年同四半期比0.2%の減）となり、営業利益は709百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

(2) 有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である株星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。入居者への充実したサービスの提供および、施設入居案内等の宣伝活動を継続した結果、周辺地域への認知度も上がり、入居者の増加及び施設の稼働率が向上した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は182百万円（前年同四半期比12.4%の増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期営業損失6百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期末の総資産は9,166百万円（前連結会計年度末比91百万円減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が183百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,567百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等が198百万円減少したこと等によるものです。

純資産は6,598百万円（前連結会計年度末比68百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少136百万円、自己株式の増加278百万円及び当四半期純利益441百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,000百万円増加し3,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は687百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益が758百万円となり、売上債権の減少183百万円および法人税等の支払額518百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は825百万円となりました。

これは、定期預金の払戻しによる収入1,200百万円および、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出165百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は512百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出286百万円、配当金の支払137百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、今後も厳しい業界環境であります。売上高に関しましては、諸要因(季節的要因)等を勘案し当初業績予想の通りの見込みであります。

また、損益面に関しましては、販売管理費等の増加要因を営業力の強化策効果による増収とグループ企業の一段の連携強化を図ると共に自社努力等による経費の圧縮を推進し当初業績予想としております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時に見直し数値を開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成基準をベースとしつつ、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便的な手続きを採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響額はあります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,368	2,988,742
受取手形及び売掛金	1,580,647	1,764,540
商品及び製品	79,615	79,876
未成工事支出金	40,487	56,421
原材料及び貯蔵品	40,494	32,843
繰延税金資産	60,057	59,481
その他	40,166	17,412
貸倒引当金	△14,522	△23,008
流動資産合計	5,316,315	4,976,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	545,436	560,632
土地	1,851,903	1,851,903
その他(純額)	626,402	615,563
有形固定資産合計	3,023,742	3,028,098
無形固定資産	36,264	47,289
投資その他の資産		
投資有価証券	375,998	312,799
長期預金	—	500,000
その他	468,738	452,145
貸倒引当金	△54,887	△58,690
投資その他の資産合計	789,849	1,206,255
固定資産合計	3,849,855	4,281,643
資産合計	9,166,171	9,257,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,659	1,264,946
未払法人税等	83,433	282,010
賞与引当金	47,570	96,000
その他	637,470	492,818
流動負債合計	1,984,133	2,135,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	393,797	355,097
長期預り保証金	59,015	57,025
その他	130,728	179,766
固定負債合計	583,542	591,890
負債合計	2,567,675	2,727,665

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	5,905,293	5,600,697
自己株式	△466,922	△188,243
株主資本合計	6,388,259	6,362,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,004	23,167
評価・換算差額等合計	59,004	23,167
少数株主持分	151,232	144,778
純資産合計	6,598,496	6,530,288
負債純資産合計	9,166,171	9,257,953

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,832,496	5,842,445
売上原価	2,635,236	2,633,502
売上総利益	3,197,260	3,208,943
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,220	203,037
給料及び手当	949,237	997,076
賞与引当金繰入額	37,692	47,570
役員退職慰労引当金繰入額	7,950	38,700
その他	1,176,576	1,201,816
販売費及び一般管理費合計	2,344,676	2,488,200
営業利益	852,583	720,742
営業外収益		
受取利息	8,340	6,670
受取配当金	7,998	7,219
その他	5,189	6,660
営業外収益合計	21,528	20,550
営業外費用		
支払利息	2,056	4,483
貸倒引当金繰入額	34	—
その他	—	1,072
営業外費用合計	2,090	5,556
経常利益	872,021	735,736
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,820
固定資産売却益	—	26
貸倒引当金戻入額	1,406	9,086
特別利益合計	1,406	25,934
特別損失		
固定資産売却損	105	—
固定資産除却損	1,082	1,120
投資有価証券評価損	—	1,929
減損損失	8,886	—
特別損失合計	10,074	3,050
税金等調整前四半期純利益	863,354	758,620
法人税、住民税及び事業税	314,671	—
法人税等調整額	44,534	—
法人税等合計	359,205	—
法人税等	—	313,081
少数株主利益	3,743	4,309
四半期純利益	500,405	441,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863,354	758,620
減価償却費	158,216	248,840
減損損失	8,886	—
のれん償却額	11,944	9,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,938	2,699
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,950	38,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,124	△12,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,610	△48,430
受取利息及び受取配当金	△16,338	△13,889
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,929
支払利息	2,056	4,483
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,187	1,094
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,820
売上債権の増減額(△は増加)	334,444	183,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,280	8,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,913	△49,286
その他	8,326	77,193
小計	1,160,160	1,195,031
利息及び配当金の受取額	12,377	14,904
利息の支払額	△2,056	△4,483
法人税等の支払額	△455,770	△518,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,712	687,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△15,772	△15,437
投資有価証券の売却による収入	—	32,280
有形固定資産の取得による支出	△116,442	△166,328
有形固定資産の売却による収入	210	458
無形固定資産の取得による支出	△407	△290
長期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	10,312	6,494
その他の支出	△24,781	△30,468
その他の収入	2,249	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,631	825,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△35,357	△95,395
自己株式の売却による収入	—	7,665
自己株式の取得による支出	△46,762	△286,659
配当金の支払額	△135,792	△137,820
その他の収入	454	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,457	△512,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△647,376	1,000,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,343	2,388,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,966	3,389,368

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,669,817	162,679	5,832,496	—	5,832,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	—	1,066	△ 1,066	—
計	5,670,884	162,679	5,833,563	△ 1,066	5,832,496
営業利益	858,141	△ 6,182	851,958	624	852,583

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,659,650	182,794	5,842,445	—	5,842,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445	—	1,445	△1,445	—
計	5,661,095	182,794	5,843,890	△1,445	5,842,445
営業利益	709,064	11,252	720,317	425	720,742

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区部の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各部分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトスタンド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。